

# 大刀洗町DX戦略

令和8年4月

大刀洗町

# 目次

第1章 計画の基本事項.....	1
1 計画策定の背景と目的.....	1
2 計画の位置づけ.....	1
3 計画期間.....	1
4 目指す将来像（ビジョン）.....	2
第2章 現状と課題.....	2
1 大刀洗町DX推進計画の取組と課題.....	2
2 大刀洗町を取り巻く環境.....	2
(1) 労働力不足の深刻化.....	2
(2) システムの標準化後の世界.....	2
第3章 基本方針.....	3
1 フロントヤード改革の推進.....	3
2 行政事務の効率化.....	3
3 データに基づく政策立案（EBPM）.....	3
第4章 推進体制.....	4
1 DX推進本部.....	4
2 DX推進事務局.....	5
3 専門部会.....	5
4 タスクフォース.....	5
第5章 実行計画.....	6
1 フロントヤード改革：住民の「書かない・来ない・待たない」の実現.....	6
2 行政事務の効率化：徹底した「バックヤード・アップデート」.....	7
3 データに基づく政策立案（EBPM）：勘と経験から「データ」へ.....	8

## 第1章 計画の基本事項

### 1 計画策定の背景と目的

本町は、人口、経済、地域社会が抱える課題に一体的に取り組むため、これまで多様なプロジェクトを推進してまいりました。これらの着実な取り組みが実を結び、2006（平成18）年をピークに続いていた人口減少に歯止めがかかり、近年は微増傾向へと転じています。

しかし、この好機を確固たる流れとするためには、長期的に避けられない少子高齢化のさらなる進展と、それに伴う生産年齢人口の減少という構造的な課題に正面から向き合わなければなりません。活力ある地域社会の形成と持続可能な地域経済の発展は、本町の未来を左右する喫緊のテーマです。

このような状況下、国は2021年以降、毎年度、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、デジタル社会の目指すビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」というビジョンを掲げています。

また、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容が具体化されました。

こうした社会全体の大きな潮流を受け、本町では「大刀洗町DX推進計画」（計画期間：令和5～7年度）を策定し、「住民サービスの向上」「行政事務の効率化」「システムトータルコストの削減」を三本柱として、DXの取組を進めてまいりました。

今般、この計画が令和7年度で終了することから、前計画で築いた土台の上に、本町固有の課題を解決し未来を切り拓くため、単なる後継計画ではなく、限られた行政資源を選択・集中させるための羅針盤として、新たに「大刀洗町DX戦略」を策定します。本戦略は、DXを一部の部署の取組ではなく、全職員が当事者として参画し、町の未来を共に創るための行動指針となるものです。

### 2 計画の位置づけ

本計画は、「第5次大刀洗町総合計画」の下位計画として位置付けるとともに、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項における「市町村官民データ活用推進計画」にも位置づけます。

### 3 計画期間

令和8年度（2026年度）から令和10年度（2028年度）までの3年間とし、国の政策、情報通信技術の動向、社会情勢など、時代の潮流の変化に応じて適宜見

直しを行います。

#### 4 目指す将来像（ビジョン）

『デジタルで「時間」と「ぬくもり」をデザインする。』

フロントヤード改革で「書かない・来ない・待たない」を実現し、住民に「時間」をお返しする。事務の効率化により生み出された「時間」を住民一人ひとりに寄り添う相談業務や、町の未来を創る企画立案へとシフトし「ぬくもり」を創出する。

デジタルの力を使い、～たちあらいの新時代～を目指します。

## 第2章 現状と課題

### 1 大刀洗町DX推進計画の取組と課題

これまでの計画における主な取組内容は、以下のとおりです。

- ①基幹業務システムの標準化
- ②AI-OCRシステムの導入
- ③LoGoチャットの導入
- ④RPAシステムの導入
- ⑤議事録作成ソフトの導入
- ⑥スマート窓口システムの導入
- ⑦アナログ規制の点検・見直しの実施

課題としては、便利なツールを導入したものの、一部の職員の利用に留まるなど「宝の持ち腐れ」となっているケースがあり、全庁的な業務改革に繋がられていない点が挙げられます。

### 2 大刀洗町を取り巻く環境

#### (1)労働力不足の深刻化

今後、職員採用はさらに困難になります。そのような状況下で、多様化する住民ニーズに対応しなければなりません。

#### (2)システムの標準化後の世界

独自カスタマイズができない標準システムを前提とし、それに合わせて業務フローを構築する必要があります。

## 第3章 基本方針

国の「自治体DX推進計画」および先行自治体の事例を踏まえ、小規模自治体である当町の実情に即した3つの基本方針を定めます。

### 1 フロントヤード改革の推進

住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことが重要です。

国の基本原則（①デジタルファースト②ワンスオンリー③コネクテッド・ワンストップ）を踏まえ、デジタルツール等を有効に活用し、対面・非対面を適切に組み合わせ、住民との接点の多様化・充実化（オムニチャンネル化）を図る必要があります。

### 2 行政事務の効率化

生成AIをはじめとするAI技術の発展は、国民生活の向上及び国民経済の発展に寄与する一方、国内のAI開発・活用は遅れています。

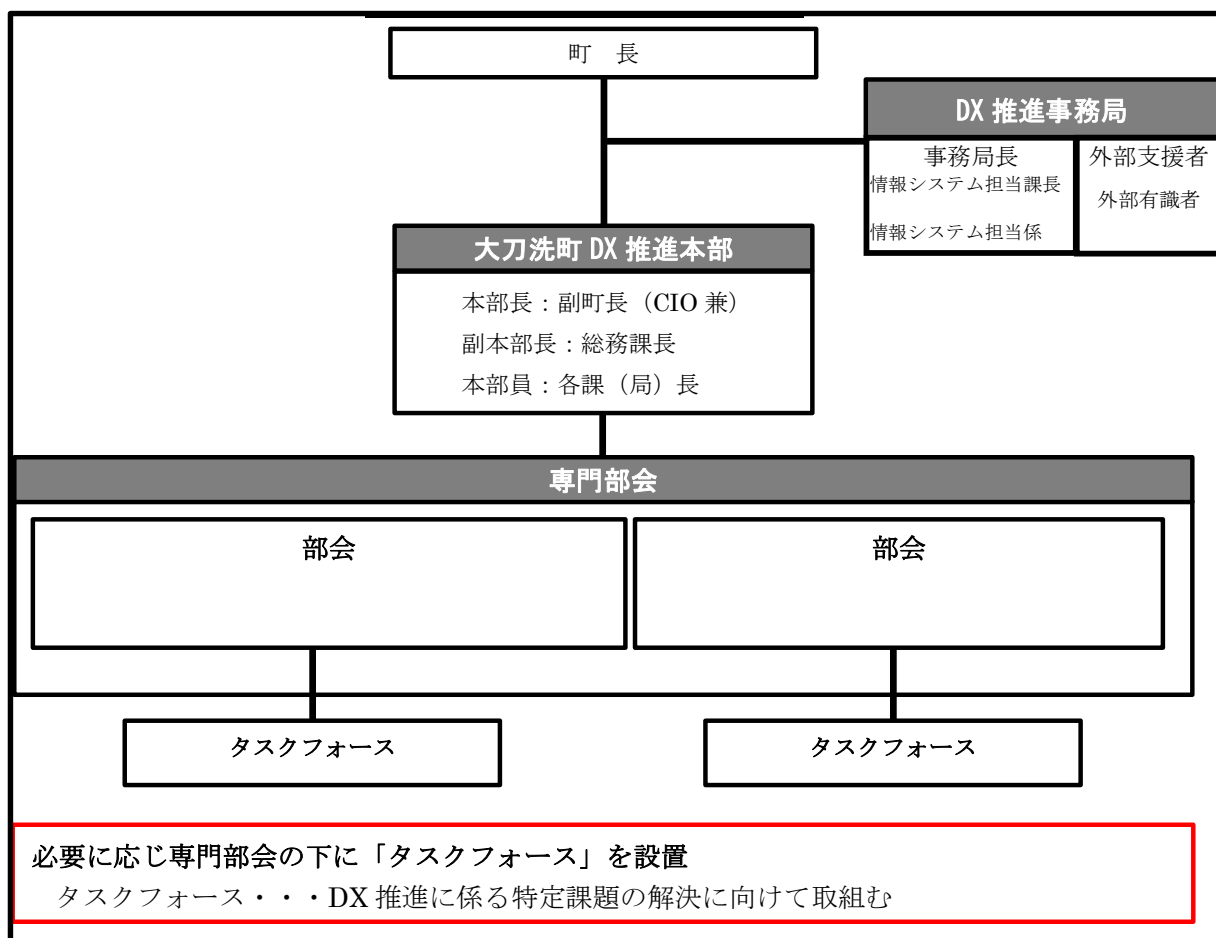
2025年（令和7年）6月4日に人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律第5条（地方公共団体の責務）では、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と定められており、自治体はAIの活用等を進めていく責務があります。

### 3 データに基づく政策立案（EBPM）

勘や経験のみに頼るのではなく、客観的なデータを根拠とした政策決定を行い、限られた予算を最大限に有効活用します。

## 第4章 推進体制

「大刀洗町DX戦略」に示す施策を推進するための全庁的な推進組織として、副町長（最高情報責任者（CIO））を本部長とする「大刀洗町DX推進本部」を中心に全庁一丸となって進めます。また、検討すべき事項については、大刀洗町DX推進本部の下に専門部会及びタスクフォースを設置し、庁内横断的に取組むものとしします。



組織体制における役割分担は以下のとおりです。

### 1 DX推進本部

本部会議では、DX推進に係る施策及び重要事項の審議等を行います。

本部長は、庁内全般を把握するとともに課局間の調整を行います。

また、副本部長は本部長を補佐し、本部長が不在のとき又は事故あるときは、その職務を代理します。

本部員は、各課（局）長で構成します。

## 2 DX推進事務局

事務局は、DX推進本部の事務局、各種検討の取りまとめの他、DX推進の進捗管理を行います。

事務局長は、情報システム担当課長で、事務局員は情報システム担当係の職員です。

また、外部支援者は、DX推進に関し、外部の学識経験者の専門的立場から意見をいただきます。

## 3 専門部会

DX推進に関する詳細な検討を行うため、主要な課題に対して専門部会を設置します。

## 4 タスクフォース

DX推進に係る特定課題の解決に向けて取組むために、必要に応じ設置します。

## 第5章 実行計画

### 1 フロントヤード改革：住民の「書かない・来ない・待たない」の実現

事業名	現状と課題	目指す姿	実施内容
スマート窓口・オンライン申請の徹底	郵送請求や窓口での紙申請、現金払いが主流。来庁や小為替の手に住民・職員双方が疲弊している。	24時間365日、自宅からスマホで申請・決済が完結。来庁が必要な場合も「書かない窓口」で短時間で終了する。	①LoGoフォームの活用範囲を学校・保育所・公共施設予約へ拡大 ②キャッシュレス決済の全窓口導入と集計事務の自動化・戸籍等証明書のオンライン請求・決済の推進
公共施設スマート管理	施設の予約・鍵の貸出・支払いが対面かつアナログ。管理側の負担が大きく、利用者の利便性も低い。	予約から支払い、スマートロックによる解錠までがオンラインで完結し、職員の立ち会いが不要になる。	①公共施設予約システムの導入とスマートロックの連携検討・校区センター等の管理運営のデジタル化（予約・申請の完全非対面化）
やさしいデジタル窓口	高齢者等のデジタル弱者が、操作への不安や画面の見えにくさから、オンラインサービスの恩恵を受けづらい。	誰もが迷わず操作でき、デジタルを「便利で安心なもの」と感じられる。ビデオ通話等によるリモート相談も活用。	①高齢者向け大画面端末（デジタルサイネージ）の設置と動画案内 ②操作説明動画の制作とマイナポータル利用支援の強化 ③窓口でのタブレット端末等を用いた視覚的・直感的な説明の実施

## 2 行政事務の効率化：徹底した「バックヤード・アップデート」

事業名	現状と課題	目指す姿	実施内容
生成AI・自動化ツール活用推進	議事録作成、月例報告、実績集計に膨大な時間を要している。ツールの導入は進んだが、活用が一部に留まる。	AIが下書きを作成し、職員は最終チェックのみを行う。クリック一つで複雑な集計が完了する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高精度AI議事録作成システムの全庁的な活用徹底</li> <li>②生成AIによる文章作成・回答案作成のルール整備と定着化</li> <li>③マクロやRPAを活用したCSVデータの自動加工・転記処理の実装</li> </ul>
ナレッジ共有・Q&Aデータベース構築	業務が属人化しており、過去の経緯や「暗黙知」を探すのに時間がかかる。庁内照会も電話や対面が中心。	必要な情報がデジタル化・整理され、検索すれば即座に解決策が見つかる。職員間の伝達ミスがゼロになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①財務・法務等の頻出質問に関する「庁内共通Q&amp;A集」の構築</li> <li>②過去の事績・文書のデータ整理と、AI等による検索性の向上</li> <li>③ワークスペース（グループウェア）の高度活用による情報共有の円滑化</li> </ul>
伴走型デジタルサポーター制度	専門知識の不足により、現場での改善が進まない。導入後のシステムを使いこなせない「宝の持ち腐れ」が発生。	現場の「困りごと」に精通した支援者が、各課に寄り添い、共にプロンプト作成やツール改善を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域おこし協力隊等の外部人材を活用した「巡回型デジタル支援」の実施</li> <li>②職員同士で改善ノウハウを共有する「バックヤード部会」の活性化</li> </ul>

### 3 データに基づく政策立案（EBPM）：勘と経験から「データ」へ

事業名	現状と課題	目指す姿	実施内容
人口動態・地域データ整備	人口データの収集・加工が手作業。複雑な転入出の分析や将来予測を迅速に行うことが困難。	人口動態が可視化され、迅速な施策決定（子育て支援、インフラ整備等）に活用される。	①人口データの統計データベースの整備 ②GIS（地図情報システム）と連携したデータの可視化と共有